

社説

新大学入試の英語 民間試験導入には不安拭えない

2018年4月23日(月)(愛媛新聞)

2020年度から始まる「大学入学共通テスト」で、大学入試センターは、英語で活用する7団体8種類の民間検定試験を認定した。

英検やTOEICなど、目的や方式が異なる民間試験を公平に比較できるのか、検定料などの負担が新たな教育格差を生み出さないか、といった教育現場からの疑問はなおざりにされたままだ。

東大は「導入は拙速」として民間試験を合否判定に使用しないことを決め、他大学が追随する可能性もある。このままスケジュールありきで進めても、実践的な英語力を測るとの趣旨に沿った成果が得られるとは思えない。文部科学省は現場からの指摘を重く受け止め、見直しを急がねばならない。

共通テストでは、これまでの「読む、聞く」に加え、新たに「話す、書く」の能力を評価する狙いで、英語の民間試験を導入した。受験生は高3の4～12月に2回受験でき、結果は語学力の国際基準の6段階評価に置き換え、判定される。

しかし、認定された8種類の試験は、留学者の選抜や、ビジネス用の語学力測定など、目的はさまざま。「話す」力の判定も録音形式だったり、面接だったり、ばらつきがある。わずかな点数差で合否が決まる大学入試で、本当に一律、公平に判定できるのかという現場からの疑問はもっともだ。

多くの受験生が受けると予想される試験では、筆記とリスニングの合格後に面接を課すこれまでの方式を、1日で完結させるよう変更する。試験

監督の増員や採点の体制を改める動きも出ている。認定のための慌ただし
い変更であり、本番までに運用を安定させる必要がある。

中高生の英語力に地域差があるというデータも明らかになっている。文
科省の17年度調査では、最初に民間試験を受ける世代となる中3で、英
検3級以上の力がある生徒の割合は、トップの福井県の62.8%に対し、
最下位の新潟県は31.0%と大きな差が生じた。

福井県のコミュニケーションを重視した授業改善などが成果を上げた
形だが、入試に際して住んでいる地域で有利不利が生じないように、文科省
も対応せねばならない。教員の英語力・指導力向上策充実や民間試験検定
料補助制度の整備など、予算措置も含め、自治体の底上げや支援に努める
べきだ。

新制度開始まで3年を切り、具体的な制度設計が進められている。しか
し、東北大入試センターが3月に行った調査によると、民間試験に「賛成」
の高校は、わずか8.5%にとどまっている。受験生の不安や大学・高校
の懸念は全く解消されていない。

「話す、書く」力の育成という導入目的におおむね異論はないが、高校
生の進路を左右する入試が、これほど信用を得られていない状況では、本
番での混乱は必至だ。多くの人々が納得できる仕組みづくりを進めねばなら
ない。